

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、
全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するた
め、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 むさし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第105号）

3. 沿革及び経営の組織

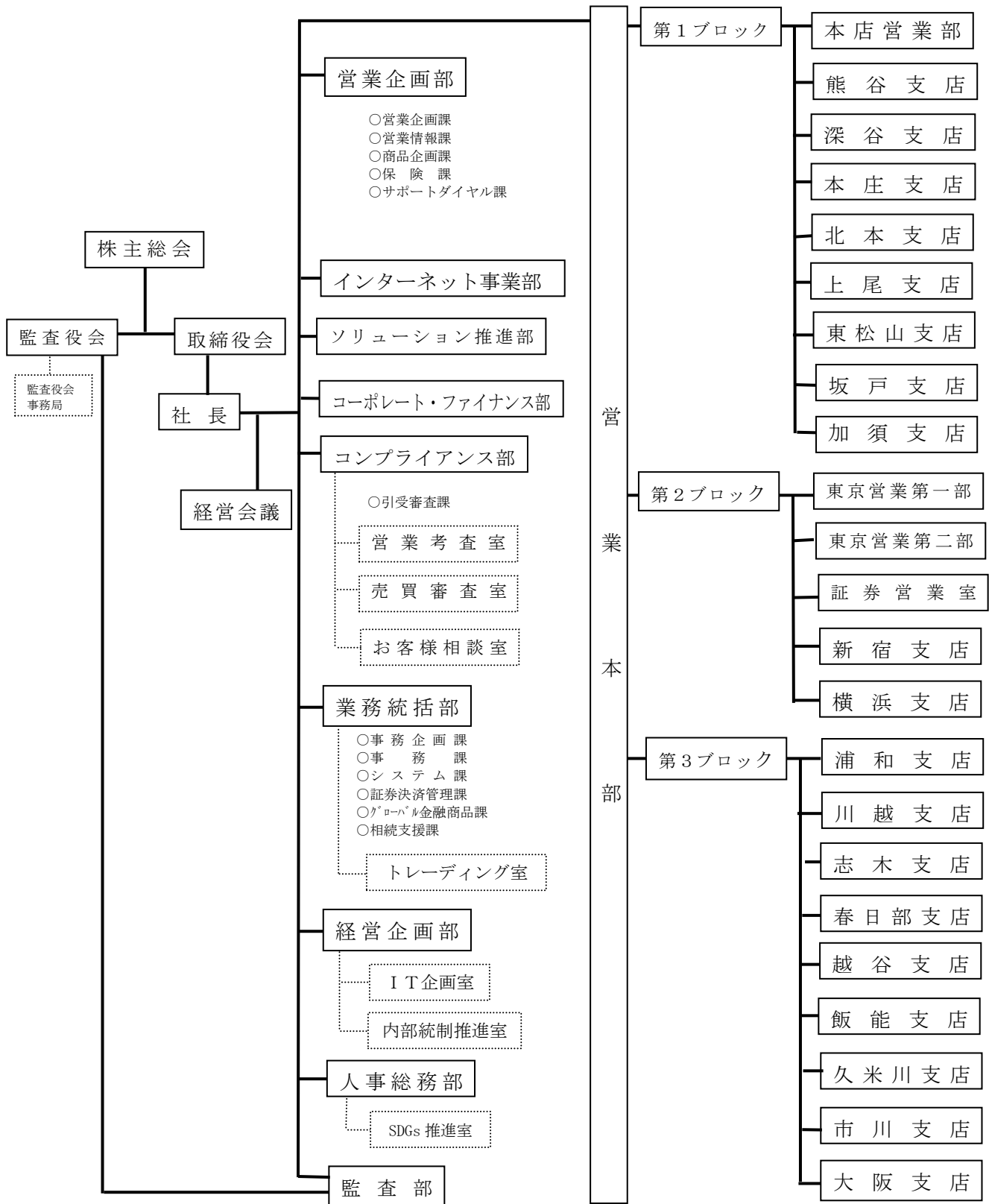
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年8月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
1948年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
1949年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
1963年9月	資本金5億円に増資
1968年4月	証券取引法の改正により免許取得
1968年4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
1978年4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
1982年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
1982年9月	累積投資業務の承認を受ける
1983年12月	資本金9億12百万円に増資
1984年10月	資本金10億円に増資
1985年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
1985年12月	資本金19億80百万円に増資
1986年4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
1986年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
1986年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
1987年4月	大阪証券取引所 正会員となる
1987年11月	コマース・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
1988年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
1988年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
1990年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
1996年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
1997年7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
1998年12月	証券取引法改正（1998年12月施行）により、登録証券会社となる
2001年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
2001年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更
2001年4月	資本金30億37百万円から、47億27百万円に増資
2004年3月	商号をそしあす証券株式会社に変更

年 月	沿 革
2004年 7月	保険募集に係る業務の届出をする
2005年 2月	顧客紹介業務の承認を受ける
2005年 7月	インターネット取引（名称 トレジャーネット）開始
2007年 5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
2007年 9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録（第一種金融商品取引業）
2009年 6月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
2009年 7月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
2009年 7月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
2010年 3月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13に移転
2010年 5月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
2010年 5月	資本金47億27百万円から、50億円に増資
2011年 8月	のぞみ証券株式会社と合併
2014年 10月	大阪取引所 取引所外国為替証拠金取引市場の休止に伴い、当該取引資格を喪失
2015年 3月	一般社団法人 金融先物取引業協会を退会
2015年 4月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
2015年 7月	三栄証券株式会社と合併
2016年 9月	信託業法に基づく信託契約代理店として登録
2024年 3月	信託業法に基づく信託契約代理業を廃止

(2) 経営の組織

(2024年7月1日 現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	
1. 富士倉庫運輸(株)	720,697	7.41
2. 大栄不動産(株)	714,285	7.34
3. 日新製糖(株)	680,540	6.99
4. 日本電子計算(株)	666,750	6.85
5. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	638,200	6.56
6. サイボー(株)	542,100	5.57
7. リテラ・クレア証券(株)	462,000	4.75
8. (株)しまむら	450,600	4.63
9. (株)ジャノメ	420,000	4.31
10. 東海運(株)	379,147	3.89
その他 (161 名)	4,067,843	41.70
計 171 名	9,725,582	100.00

(注)1 議決権割合は小数点第 3 位以下を切り捨てております。

2 議決権の割合については、自己株式 (274,418 株) を控除して算出しております。

5. 役員の名又は名称

(2024 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	小 高 富士夫	有	常 勤
代表取締役社長	野 村 眞	有	常 勤
取締役常務執行役員	安 藤 敦	無	常 勤
取締役常務執行役員	吉 原 保	無	常 勤
取締役執行役員	富 田 昭 雄	無	常 勤
監 査 役	三 澤 孝 彦	無	常 勤
監 査 役	田 口 慶 二	無	非常勤
監 査 役	中 村 敏 幸	無	非常勤
計 9 名			

(注) 田口慶二及び中村敏幸の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋 藤 公 行	コンプライアンス部長兼売買審査室長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

金融商品取引業

①第一種金融商品取引業

(金融商品取引法第 28 条第 1 項に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の清算取次ぎ
- ・ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして内閣府令で定めるもの
- ・ 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの
- ・ 有価証券の引受け(有価証券の元引受け以外のもの)

(有価証券管理業務(金融商品取引法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務))

- ・ 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ・ 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務))

- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ・ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・ 通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ・ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

②第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒330-8634 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13
本店営業部	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-252
浦和支店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1
上尾支店	〒362-0036 埼玉県上尾市宮本町2-1
北本支店	〒364-0031 埼玉県北本市中央2-85
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1
越谷支店	〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町1-4
加須支店	〒347-0055 埼玉県加須市中央2-6-9
熊谷支店	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2-48-1
深谷支店	〒366-0054 埼玉県深谷市緑ヶ丘25-28
本庄支店	〒367-0052 埼玉県本庄市銀座2-5-17
志木支店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17
川越支店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-3
坂戸支店	〒350-0225 埼玉県坂戸市日の出町21-6
東松山支店	〒355-0028 埼玉県東松山市箭弓町1-1-5
飯能支店	〒357-0033 埼玉県飯能市八幡町8-24
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2
東京本部	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-2-6
新宿支店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-2-1
横浜支店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54
市川支店	〒272-0034 千葉県市川市市川1-24-11
大阪支店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-5

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項)

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管に係る業務
- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集に係る業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・ 業務に係る顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) を利用
- ・ 第二種金融商品取引業 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

株式会社 名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における国内株式市場は、大幅上昇となりました。期初は、東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて上昇基調で推移しました。

7月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。その後、米金利や為替の影響による変動は見られたものの、年明け以降は米株高や円安に加えて海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待感等を背景に株価は大きく上昇し、2024年2月22日には日経平均株価はバブル期の高値を約34年ぶりに更新、3月中旬以降は春闘における賃上げ率が33年ぶりの高水準となりデフレ脱却への期待が高まったことや、金融政策決定会合での日銀の政策変更の内容が市場予想よりも追加利上げに慎重な姿勢だったことを受けて円安が進行したことなどから、外需株や金融、不動産株などが市場をけん引し、結局、当事業年度末の日経平均株価の終値は40,369.44円となりました。

当社は、このような環境下、お客さまの利益を最優先した業務運営への取り組みを徹底しつつ、より多くのお客さまとの接点を増やし、対話を重視する営業活動を展開いたしました。

営業活動の結果といたしましては、株式市況が総じて堅調に推移したことを受けて国内外株式関連手数料収入が大幅な増収となったことに加えて、預り資産残高の増加、新NISA制度を利用されるお客さまや当社との取引を再開されるお客さまの開拓等を通じた顧客基盤強化において成果を得ることができました。また、対面型のお客さまセミナーを積極的に開催することで情報提供力の強化にも取り組みました。

これにより当事業年度の業績は、営業収益は52億88百万円（前年同期比157.6%）、純営業収益は50億88百万円（同159.2%）となりました。また、販売費・一般管理費は47億12百万円（同113.4%）となり、その結果、営業利益は3億76百万円（前年同期は9億59百万円の営業損失）、経常利益は5億62百万円（前年同期は7億46百万円の経常損失）、当期純利益は7億94百万円（前年同期は7億64百万円の当期純損失）となりました。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、業績を勘案した結果、1株当たり15円とさせていただきます。

主な概要は下記のとおりであります。

①受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、40億15百万円（前年同期比156.3%）となりました。

（委託手数料）

委託手数料は、米経済の軟着陸への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高等の追い風を受けて上昇基調で推移した結果33億2百万円（前年同期比171.2%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円（同102.0%）となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ89.1%、10.8%となっております。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億16百万円（同144.5%）となりました。このうち、95.1%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

(その他の受入手数料)

その他の受入手数料は4億88百万円(同101.1%)となりました。このうち、投資信託の信託報酬は71.3%、保険販売手数料は14.9%となっております。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は5億98百万円の利益(前年同期比448.8%)、債券・為替等トレーディング損益は1億51百万円の利益(同76.3%)となりました。

その結果、トレーディング損益は7億50百万円の利益(同226.0%)となりました。

③金融収支

金融収益は5億22百万円(前年同期比114.8%)、金融費用は1億99百万円(同125.1%)となりました。

その結果、金融収支は3億22百万円の利益(同109.3%)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金の増加等による人件費の増加等により47億12百万円(前年同期比113.4%)となりました。

⑤特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益により4億61百万円となりました。一方、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入等により16百万円となりました。

その結果、特別損益は4億45百万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	10,000	10,000	10,000
営業収益	4,814	3,354	5,288
受入手数料	3,215	2,568	4,015
(委託手数料)	2,474	1,928	3,302
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	11	7	7
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	274	149	216
(その他の受入手数料)	455	482	488
(投資信託代行手数料)	(321)	(318)	(348)
(保険募集業務)	(62)	(100)	(72)
(信託契約代理業務)	(8)	(8)	(8)
(顧客紹介業務)	(6)	(3)	(4)
トレーディング損益	1,074	332	750
(株券等)	647	133	598
(債券等)	411	192	142
(その他)	15	5	8
純営業収益	4,662	3,194	5,088
経常利益又は経常損失(△)	290	△746	562
当期純利益又は当期純損失(△)	260	△764	794

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
委託	965,192	770,484	1,166,576
自己	75,143	15,492	66,477
合計	1,040,336	785,977	1,233,054

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2022年3月期	株券	680	640	—	11	1	1,620	—
	国債証券	—		—	88		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	100	—	500	—
	受益証券				63,551	—	—	—
	その他	4,900	—	—	—	—	4,900	—
合 計	5,680	640	—	63,750	1	7,020	—	
2023年3月期	株券	68	56	—	5	2	1,410	—
	国債証券	—		—	89		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	800	—	—	800	—	1,950	—
	受益証券				46,533	—	—	—
	その他	2,000	—	—	—	—	2,000	—
合 計	2,868	56	—	47,428	2	5,360	—	
2024年3月期	株券	116	87	—	308	1	—	—
	国債証券	—		—	87		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	—	1,400	—
	受益証券				83,627	—	—	—
	その他	1,000	—	—	—	—	2,950	—
合 計	1,316	87	—	84,224	1	4,350	—	

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
金地金の売買業務	—	—	—
保険募集業務	62	100	72
不動産賃貸業務	—	—	—
信託契約代理業	8	8	8
顧客紹介業務	6	3	4

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	603.6	609.5	556.4
固定化されていない 自己資本 (A)	14,761	14,131	14,842
リスク相当額 (B)	2,445	2,318	2,667
市場リスク相当額	627	614	834
取引先リスク相当額	571	611	756
基礎的リスク相当額	1,246	1,092	1,076
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	304	304	293
(うち外務員)	270	270	262

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	11,378	13,622
預託金	20,880	26,320
トレーディング商品	2	2
商品有価証券等	※4 2	※4 2
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	※5 28	※5 —
信用取引資産	27,358	34,136
信用取引貸付金	26,700	33,733
信用取引借証券担保金	657	402
立替金	1	0
募集等払込金	62	77
短期差入保証金	※1 100	※1 150
前払金	2	—
前払費用	50	49
未収入金	85	56
未収収益	454	492
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	60,405	74,906
固定資産		
有形固定資産	※2 188	※2 181
無形固定資産	81	67
投資その他の資産	6,141	7,802
投資有価証券	※1 5,814	※1 7,470
出資金	5	5
長期貸付金	5	4
長期差入保証金	284	291
その他の投資等	48	47
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	6,411	8,051
資産合計	66,816	82,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
約定見返勘定	※5 —	※5 59
信用取引負債	19,434	26,975
信用取引借入金	※1 18,045	※1 25,703
信用取引貸証券受入金	1,388	1,272
有価証券担保借入金	※1 2,453	※1 2,113
有価証券貸借取引受入金	2,453	2,113
預り金	16,173	20,966
受入保証金	5,763	7,475
短期借入金	※1 3,450	※1 3,450
前受収益	2	—
未払金	75	271
未払費用	115	121
未払法人税等	22	233
賞与引当金	54	317
役員賞与引当金	4	99
リース債務	12	11
偶発損失引当金	1	1
その他の流動負債	—	5
流動負債計	47,562	62,102
固定負債		
リース債務	18	11
繰延税金負債	497	717
退職給付引当金	1,436	1,314
長期未払金	44	44
資産除去債務	90	90
その他の固定負債	7	6
固定負債計	2,094	2,183
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	98
特別法上の準備金計	※3 83	※3 98
負債合計	49,740	64,385
(純資産の部)		
株主資本	15,614	16,311
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,031	2,031
利益剰余金	8,882	9,579
自己株式	△299	△299
評価・換算差額等	1,426	2,226
その他有価証券評価差額金	1,426	2,226
新株予約権	35	35
純資産合計	17,076	18,572
負債・純資産合計	66,816	82,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	2,568	4,015
(委託手数料)	1,928	3,302
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	7	7
(募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料)	149	216
(その他の受入手数料)	482	488
(投資信託代行手数料)	(318)	(348)
(保険募集業務)	(100)	(72)
(信託契約代理業務)	(8)	(8)
(顧客紹介業務)	(3)	(4)
トレーディング損益	※1 332	※1 750
金融収益	454	522
営業収益計	3,354	5,288
金融費用	159	199
純営業収益	3,194	5,088
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 582	※2 620
人件費	※3 2,406	※3 2,883
不動産関係費	※4 417	※4 411
事務費	※5 539	※5 575
減価償却費	88	67
租税公課	64	91
貸倒引当金繰入	0	0
その他販売費・一般管理費	55	62
販売費・一般管理費計	4,154	4,712
営業利益又は営業損失(△)	△959	376
営業外収益	※6 224	※6 222
営業外費用	※7 11	※7 36
経常利益又は経常損失(△)	△746	562
特別利益		
投資有価証券売却益	1	461
特別利益計	1	461
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
固定資産除却損	※8 1	※8 0
金融商品取引責任準備金繰入	0	15
減損損失	※9 1	※9 0
支店移転費用	0	—
特別損失計	3	16
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△748	1,008

法人税、住民税及び事業税	16	213
法人税等調整額	△0	△0
当期純利益又は 当期純損失(△)	△764	794

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）				
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	832	8,960	9,792	△299	16,524
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△145	△145		△145
当期純利益		△764	△764		△764
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	△910	△910	△0	△910
当期末残高	832	8,050	8,882	△299	15,614

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,327	—	—	1,327	35	17,887
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△145
当期純利益						△764
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	99			99		99
当事業年度中の変動額合計	99	—	—	99	—	△811
当期末残高	1,426	—	—	1,426	35	17,076

(単位：百万円)

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）				
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	832	8,050	8,882	△299	15,614
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△97	△97		△97
当期純利益		794	794		794
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	696	696	—	696
当期末残高	832	8,746	9,579	△299	16,311

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,426	—	—	1,426	35	17,076
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△97
当期純利益						794
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	799			799		799
当事業年度中の変動額合計	799	—	—	799	—	1,496
当期末残高	2,226	—	—	2,226	35	18,572

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度(2023年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)
		質権	
短期借入金	50	79	—
証券金融会社借入金	50	79	—
信用取引借入金	18,045	—	—
計	18,095	79	—

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券637百万円及び受入保証金代用有価証券6,720百万円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は18,179百万円及び信用取引貸証券は1,429百万円であります。

また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は2,355百万円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券431百万円を差入しております。

4 外国株式取引等の保証金として、現金100百万円を差入しております。

5 信用取引貸付金の本担保証券27,512百万円、信用取引借証券653百万円、受入証拠金代用有価証券216百万円及び受入保証金代用有価証券37,058百万円の差入を受けております。

消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金2,453百万円の差入を受けております。

当事業年度(2024年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)
		質権	
短期借入金	50	97	—
証券金融会社借入金	50	97	—
信用取引借入金	25,703	—	—
計	25,753	97	—

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券997百万円及び受入保証金代用有価証券9,789百万円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は25,951百万円及び信用取引貸証券は1,386百万円であります。

また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は2,033百万円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券581百万円を差入しております。

4 外国株式取引等の保証金として、現金150百万円を差入しております。

5 信用取引貸付金の本担保証券36,565百万円、信用取引借証券397百万円、受入証拠金代用有価証券286百万円及び受入保証金代用有価証券48,365百万円の差入を受けております。

消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金2,113百万円の差入を受けております。

前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 399百万円 器具備品 604百万円 リース資産 36百万円 計 1,041百万円	※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 397百万円 器具備品 623百万円 リース資産 47百万円 計 1,068百万円
※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
※4	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 外国債 2百万円 計 2百万円	※4	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 外国株 1百万円 外国債 1百万円 計 2百万円
※5	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は1,551百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、1,523百万円であります。	※5	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は329百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、389百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)																																										
<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>332</u></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△0</u></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>		百万円	株券等	133	債券等	192	その他	5	<u>計</u>	<u>332</u>		百万円	内訳		株券等	△0	債券等	△0	その他	0	<u>計</u>	<u>△0</u>	<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>750</u></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>		百万円	株券等	598	債券等	142	その他	8	<u>計</u>	<u>750</u>		百万円	内訳		債券等	0	その他	0	<u>計</u>	<u>0</u>
	百万円																																										
株券等	133																																										
債券等	192																																										
その他	5																																										
<u>計</u>	<u>332</u>																																										
	百万円																																										
内訳																																											
株券等	△0																																										
債券等	△0																																										
その他	0																																										
<u>計</u>	<u>△0</u>																																										
	百万円																																										
株券等	598																																										
債券等	142																																										
その他	8																																										
<u>計</u>	<u>750</u>																																										
	百万円																																										
内訳																																											
債券等	0																																										
その他	0																																										
<u>計</u>	<u>0</u>																																										
<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>582</u></td> </tr> </table>		百万円	支払手数料	130	取引所・協会費	56	通信・運送費	292	旅費・交通費	9	広告宣伝費	73	交際費	20	<u>計</u>	<u>582</u>	<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>620</u></td> </tr> </table>		百万円	支払手数料	148	取引所・協会費	66	通信・運送費	291	旅費・交通費	9	広告宣伝費	82	交際費	22	<u>計</u>	<u>620</u>										
	百万円																																										
支払手数料	130																																										
取引所・協会費	56																																										
通信・運送費	292																																										
旅費・交通費	9																																										
広告宣伝費	73																																										
交際費	20																																										
<u>計</u>	<u>582</u>																																										
	百万円																																										
支払手数料	148																																										
取引所・協会費	66																																										
通信・運送費	291																																										
旅費・交通費	9																																										
広告宣伝費	82																																										
交際費	22																																										
<u>計</u>	<u>620</u>																																										
<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td>歩合外役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,406</u></td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	148	従業員給料	1,708	歩合外役員報酬	23	その他の人件費	24	退職給付費用	129	福利厚生費	318	賞与引当金繰入額	54	<u>計</u>	<u>2,406</u>	<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td>歩合外役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,883</u></td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	123	従業員給料	1,806	歩合外役員報酬	38	その他の人件費	25	退職給付費用	116	福利厚生費	355	役員賞与引当金繰入額	99	賞与引当金繰入額	317	<u>計</u>	<u>2,883</u>				
	百万円																																										
役員報酬	148																																										
従業員給料	1,708																																										
歩合外役員報酬	23																																										
その他の人件費	24																																										
退職給付費用	129																																										
福利厚生費	318																																										
賞与引当金繰入額	54																																										
<u>計</u>	<u>2,406</u>																																										
	百万円																																										
役員報酬	123																																										
従業員給料	1,806																																										
歩合外役員報酬	38																																										
その他の人件費	25																																										
退職給付費用	116																																										
福利厚生費	355																																										
役員賞与引当金繰入額	99																																										
賞与引当金繰入額	317																																										
<u>計</u>	<u>2,883</u>																																										
<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料等</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>417</u></td> </tr> </table>		百万円	不動産賃借料等	318	器具・備品費	99	<u>計</u>	<u>417</u>	<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料等</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>411</u></td> </tr> </table>		百万円	不動産賃借料等	318	器具・備品費	92	<u>計</u>	<u>411</u>																										
	百万円																																										
不動産賃借料等	318																																										
器具・備品費	99																																										
<u>計</u>	<u>417</u>																																										
	百万円																																										
不動産賃借料等	318																																										
器具・備品費	92																																										
<u>計</u>	<u>411</u>																																										
<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>539</u></td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	514	事務用品費	24	<u>計</u>	<u>539</u>	<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>575</u></td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	551	事務用品費	23	<u>計</u>	<u>575</u>																										
	百万円																																										
事務委託費	514																																										
事務用品費	24																																										
<u>計</u>	<u>539</u>																																										
	百万円																																										
事務委託費	551																																										
事務用品費	23																																										
<u>計</u>	<u>575</u>																																										

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)																																								
<p>※6 営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用益</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td></tr> </table>	百万円		受取配当金	178	投資事業組合運用益	34	その他	11	計	224	<p>※6 営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td></tr> </table>	百万円		受取配当金	190	投資事業組合運用益	4	その他	26	計	222																				
百万円																																									
受取配当金	178																																								
投資事業組合運用益	34																																								
その他	11																																								
計	224																																								
百万円																																									
受取配当金	190																																								
投資事業組合運用益	4																																								
その他	26																																								
計	222																																								
<p>※7 営業外費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>売買手違差金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	百万円		投資事業組合運用損	10	売買手違差金	0	その他	0	計	11	<p>※7 営業外費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>売買手違差金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td></tr> </table>	百万円		投資事業組合運用損	26	売買手違差金	9	その他	0	計	36																				
百万円																																									
投資事業組合運用損	10																																								
売買手違差金	0																																								
その他	0																																								
計	11																																								
百万円																																									
投資事業組合運用損	26																																								
売買手違差金	9																																								
その他	0																																								
計	36																																								
<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table>	百万円		器具備品	1	計	1	<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	百万円		建物	0	器具備品	0	計	0																										
百万円																																									
器具備品	1																																								
計	1																																								
百万円																																									
建物	0																																								
器具備品	0																																								
計	0																																								
<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、個別の単位で行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浦和支店</td> <td>埼玉県さいたま市浦和区</td> <td>建物附属設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>東松山支店</td> <td>埼玉県東松山市</td> <td>建物附属設備</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>上尾支店</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>建物附属設備</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (売却予定資産)</td> <td>千葉県木更津市</td> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物、建物附属設備、構築物、資産除去費用資産及びソフトウェアについては、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能額を零として算定しております。</p> <p>土地及び遊休資産については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	建物附属設備	1百万円	東松山支店	埼玉県東松山市	建物附属設備	0百万円	上尾支店	埼玉県上尾市	建物附属設備	0百万円	遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市	土地	0百万円		栃木県那須郡	土地	0百万円	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、個別の単位で行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川越支店</td> <td>埼玉県川越市</td> <td>建物附属設備</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (売却予定資産)</td> <td>千葉県木更津市</td> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物、建物附属設備、構築物、資産除去費用資産及びソフトウェアについては、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能額を零として算定しております。</p> <p>土地及び遊休資産については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	川越支店	埼玉県川越市	建物附属設備	0百万円	遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市	土地	0百万円		栃木県那須郡	土地	0百万円
用途	場所	種類	減損損失																																						
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	建物附属設備	1百万円																																						
東松山支店	埼玉県東松山市	建物附属設備	0百万円																																						
上尾支店	埼玉県上尾市	建物附属設備	0百万円																																						
遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市	土地	0百万円																																						
	栃木県那須郡	土地	0百万円																																						
用途	場所	種類	減損損失																																						
川越支店	埼玉県川越市	建物附属設備	0百万円																																						
遊休資産 (売却予定資産)	千葉県木更津市	土地	0百万円																																						
	栃木県那須郡	土地	0百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,238	130	—	274,418

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

単位未満株式の買取

130株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	20	
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	14	
合 計		—	—	—	35	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日取締役会	普通株式	145	15.00	2022年3月31日	2022年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	97	10.00	2023年3月31日	2023年6月15日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,418	—	—	274,418

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
合 計		—	—	—	—	35

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	97	10.00	2023年3月31日	2023年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145	15.00	2024年3月31日	2024年6月13日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額 (百万円)
株式会社りそな銀行		1,500
株式会社埼玉りそな銀行		1,000
株式会社武蔵野銀行		100
株式会社三菱UFJ銀行		100
株式会社三井住友銀行		300
埼玉縣信用金庫		100
株式会社七十七銀行		100
株式会社みずほ銀行		100
東京証券信用組合		100
日本証券金融株式会社		50
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	18,045
リース債務		30

(2024年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額 (百万円)
株式会社りそな銀行		1,500
株式会社埼玉りそな銀行		1,000
株式会社武蔵野銀行		100
株式会社三菱UFJ銀行		100
株式会社三井住友銀行		300
埼玉縣信用金庫		100
株式会社七十七銀行		100
株式会社みずほ銀行		100
東京証券信用組合		100
日本証券金融株式会社		50
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	25,703
リース債務		22

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価のある有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	1,609	3,532	1,923	1,473	4,417	2,943
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,609	3,532	1,923	1,473	4,417	2,943

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
1. 固定資産		
(1) 株券	750	756
(2) 債券	—	—
(3) その他	1,530	2,297
合 計	2,281	3,053

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、前事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)及び当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日)の財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当社の2023年3月31日現在及び2024年3月31日現在の財政状態及び経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社の内部管理の組織及び業務分掌は、下記のとおりであります。

コンプライアンス部

- ①法令等遵守の統括に関する事項
- ②コンプライアンスに関する事項
- ③コンプライアンスにおける社員の教育研修に関する事項
- ④紛争・事故処理の統括に関する事項

引受審査課

有価証券の引受、取引所上場の審査に関する事項

売買審査室

- ①公正な株価形成に関する事項
- ②ファイナンス銘柄に関する事項
- ③内部者取引に関する事項
- ④前項に付随する事項
- ⑤自己株式の市場買い付けに関する事項

営業審査室

- ①営業部店のコンプライアンス
- ②顧客取引の総合管理に関する事項
- ③顧客の有価証券の売買、その他の取引、営業員の営業活動の把握及び取引の審査に関する事項
- ④役職員等の取引に関する事項
- ⑤残高照合通知書等に関する事項
- ⑥担保同意書の整理・保管・管理に関する事項
- ⑦利益相反管理に関する事項
- ⑧営業部店の事務担当者統括に関する事項
- ⑨営業部店の事務運営、事務管理に関する事項

お客様相談室

顧客からの問い合わせ等への対応に関する事項

監査部

- ①監査業務に関する企画立案
- ②組織・諸会議に対する監査権の執行
- ③本部並びに営業店に対する業務監査の実施及び評定
- ④被監査部門に対する指示並びに提起・指導・勧告等の実施及び取締役会に対する報告
- ⑤主務官庁等の検査の立ち会い等に関する事項

(2) 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) を利用
- ・ 第二種金融商品取引業 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用

(3) お客様からのご相談及び苦情等への対応

- ① 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- ② お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	20,771	26,213
期末日現在の顧客分別金信託額	20,880	26,320
期末日現在の顧客分別金必要額	20,569	25,384

(注) 当社は、火曜日を差換計算基準日とし、信託額洗替日は差替計算基準日の翌日から3営業日以内としております。

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	908,046千株	6,570千株	979,716千株	5,708千株
債券	額面金額	5,314百万円	32,676百万円	5,113百万円	26,484百万円
受益証券	口数	90,600百万口	6,167百万口	93,698百万口	7,603百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	31,885千株	32,660千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	1,640百万口	1,608百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社金庫（日本）	単純管理	株 券	631,948	千 株
		債 券	80	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
(株)証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	380,422	千 株
		債 券	4,457	百万円
		受益証券	95,307	百万口
		そ の 他	—	—
(株)証券保管振替機構 （日本）上場外国株	混合管理	株 券	98	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
日本銀行（日本）	振替決済	株 券	—	千 株
		債 券	576	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
東海東京証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	209	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
大和証券（株） （日本）	混合管理	株 券	3	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
BNYメロン （USA・HK）	混合管理	株 券	5,610	千 株
		債 券	136	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ブラウンブラザーズ・ハリマン(株) (ルクセンブルグ)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	4	百万口
		そ の 他	—	—
パークレイズ証券(株) (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	3,988	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ドイツ証券(株) (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	303	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
HSBC証券(株) (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	1,499	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
BNPパリバ証券(株) (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	112	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
スミトモ・ツイ・トラスト(UK)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	6,514	百万口
		そ の 他	—	—
J Pモルガン証券(株) (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	10,855	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
みずほ証券(株) (日本)	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
SMBC日興証券（株） （日本）	混合管理	株 券	2	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ソエティジェネラル証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	4,322	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ノムラバンク （ルクセンブルグ）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	1,084	百万口
		そ の 他	—	—
クレディ・スイス証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	99	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
シティグループ証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	1,723	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
クレディ・アグリコル証券 （日本）	混合管理	株 券		千 株
		債 券	147	百万円
		受益証券		百万口
		そ の 他		—
モルガンスタンレーMUFJ証券 （日本）	混合管理	株 券		千 株
		債 券	2,696	百万円
		受益証券		百万口
		そ の 他		—
ゴールドマンサックス証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	千 株
		債 券	388	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程」第3条の方法により固有有価証券等と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実にかつ整然と管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
511,064百万円	19,370百万円	644,339百万円	28,549百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2023年3月31日現在	2023年3月31日現在
金額	金額
28,998百万円	36,905百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



むさし証券株式会社

(<https://www.musashi-sec.co.jp/>)

(2024年7月1日時点の情報)

設立:1947年8月

資本金:50億円

株式の上場:非上場

代表者:取締役社長 忍田 昇一 (2024年6月就任)

役員数:309人

(うち登録外務員数 274人)

金融商品取引業の登録状況:第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号:関東財務局長(金商)第105号

加入協会:日本証券業協会、第二種金融商品取引業協会

加入取引所:東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金:日本投資者保護基金

指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
インターネット	○	△	×	×	○	○	○	○

その他の業務の具体的内容:金地金の売買業務取引、保険募集業務

○:取扱あり。×:取扱なし。△東証上場銘柄のみ取扱あり。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務などの各種商品やサービスの提供も行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(6・8ページ)を御参照ください。